

自治体への普及拡大について

3-1. 自治体におけるICT土工等実施状況

- 平成28年度において、ICT土工について13団体で158件公告し、44件実施
- 情報化施工（ICT建機のみ）について、25団体で73件実施

■ H28年度ICT土工等実施件数（都道府県・市町村）

（H29.2.28現在）

発注（公告）件数			実施件数			その他、受注者提案によりICT土工を実施	ICT建機のみ活用（情報化施工）
発注者指定	受注者希望	計	発注者指定	受注者希望	計		
7	151	158	5	24	29	15	73

3-2. 自治体へ広めていくことの課題

※都道府県・政令市に聞き取りした結果、有効回答数31団体の状況（H29.2.28時点）

＜自治体発注工事の規模とICTとの親和性に関する意識＞

- 小規模な土工事、都市部での工事への工事が多く、ICT土工のメリットが見えにくい。小型のICT建機が無い。（7団体）



小規模土工でもメリットが出るような好事例を創出し、水平展開することが必要

＜予算を圧迫するという問題意識＞

- 交付金での措置がされないと予算確保できない。（3団体）
- 小規模工事の方が工事価格の増加割合が大きく、理解が得られない（2団体）



建設業界とともに発注者にも効果があるという取り組みの意義について理解を得るように努める必要

＜発注者としての準備不足＞

- 監督・検査・積算等の要領基準類に関してわからないことが多すぎる。団体内の要領基準類に落とし込めていない。（20団体）
- PC等設備・3次元設計ストック不足（3団体）



発注者向けの講習会等の充実させることはもちろん、自治体自らの工事実践することで、理解を深める取り組みの充実が必要

＜施工業者の設備投資や技術力への不安＞

- 中小業者のICT対応状況（設備投資・知識）に不安がある（7団体）



自治体の工事でICT土工を実践し、中小業者でも取り組めることを示していく必要

3-2. 自治体への普及体制の確立(関東地整の例)

- 発注機関同士の相談体制の早期構築し、自治体発注部局の不安解消
- 地域におけるi-Construction普及活動のコアとしての役割を果たす

整備局内推進体制 例) i-Construction推進本部 全地整設置済

○本部長 地方整備局長

局内体制(部会・WG)

i-Construction推進協議会

○会 長 企画部長

○構 成 地方整備局 企画部

都道府県、政令市、独立行政法人等(都市再生機構、水資源機構、東日本高速道路、中日本高速道路、首都高速道路、日本下水道事業団)

実務体制(幹事会等)

都県 i-Construction推進連絡会 各都県にて発足予定

○会 長 各都県毎に定める幹事事務所の事務所長

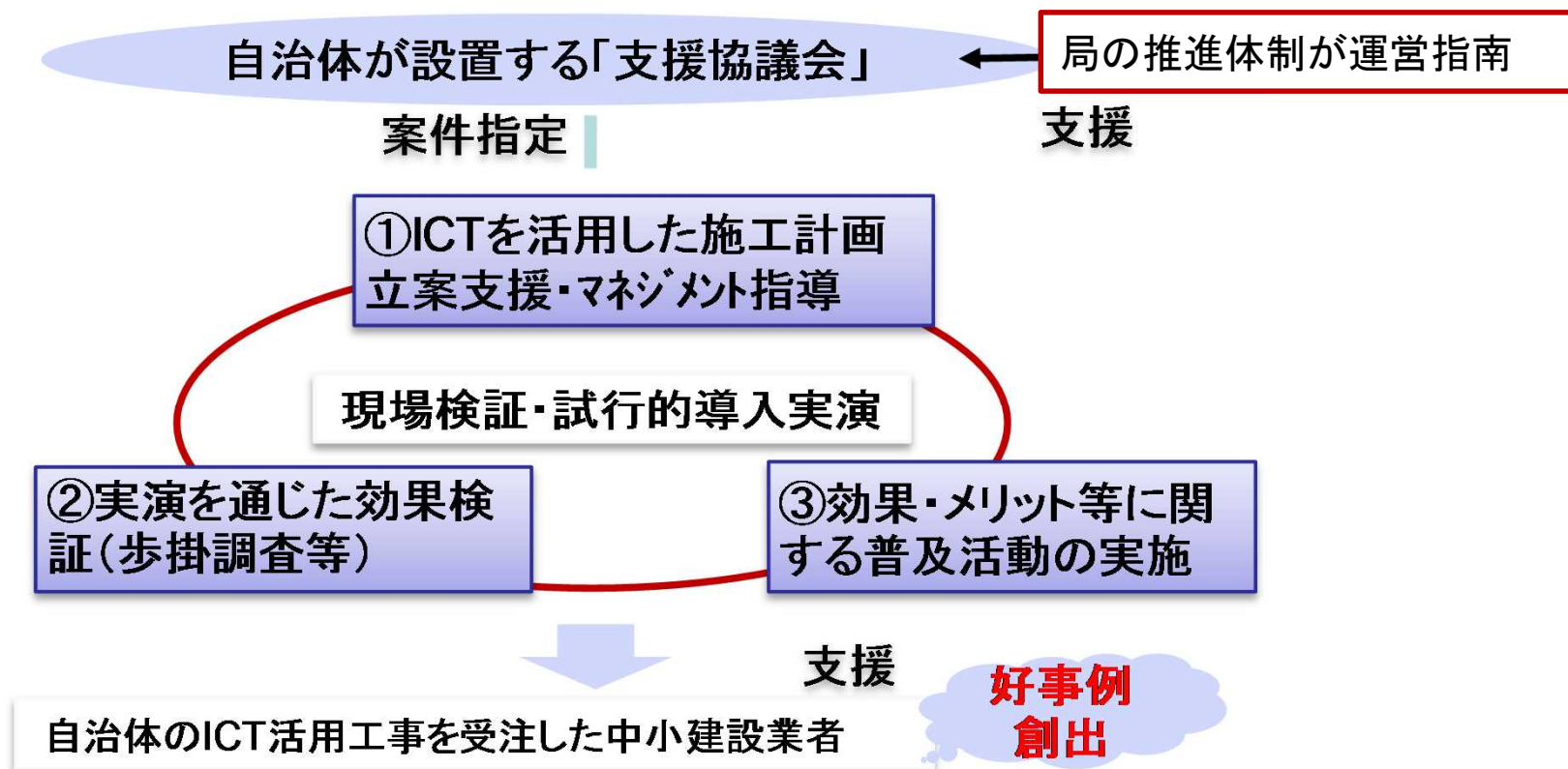
○構 成 各都県建設業協会、各都県及び都県域に所在する政令指定都市、各都県に所在する公園・河川・砂防・ダム・道路事務所(直轄)

○事務局 各都県毎に定める幹事事務所(直轄)

3-3. ①普及加速事業の概要

現場支援型モデル事業の実施

- 建設業全体の生産性向上のためにはICT土工の裾野を中小建設業者に拡大することが必要
- そうした業者は自治体の小規模工事の担い手であることから、初期投資がかかるICT土工のメリットを経営層が実感する機会の創出をすることが、なによりも重要



- 自治体のICT活用工事をフィールドにICT活用好事例を創出
- 本省行政部費で調査業務として発注し、モデル工事のフィールドに派遣するICT施工専門家の旅費・謝金を支出
- 各地整1件ずつモデル工事とそれを支援する協議会を立ち上げ

3-3. ②過去に実施した類似の取り組み

復興支援WGの概要

- ホームページで情報提供
- チャレンジ業者への支援
- セミナー開催

協賛企業等（計23社）

- ・ レンタル会社 5社
- ・ 建設施工会社 4社
- ・ 建機メーカー 3社
- ・ ソフトウェアベンダ 2社
- ・ 測器メーカー 4社
- ・ 衛星測位情報社 2社
- ・ 業界新聞社 1社
- ・ 業団体 2団体



● 情報化施工チャレンジ業者の募集と支援

震災復旧・復興工事において、**情報化施工を活用して**信頼性の高い構造物を**効率的に施工**することを目指して、『チャレンジ業者』を募集します。

対象となる施工業者様には、**情報化施工導入・実施に関するトータルコンサルティング**をさせて頂き、施工現場に適した機材の提案、及び**一部の情報化施工機材を無償にて一定期間貸与**いたします。

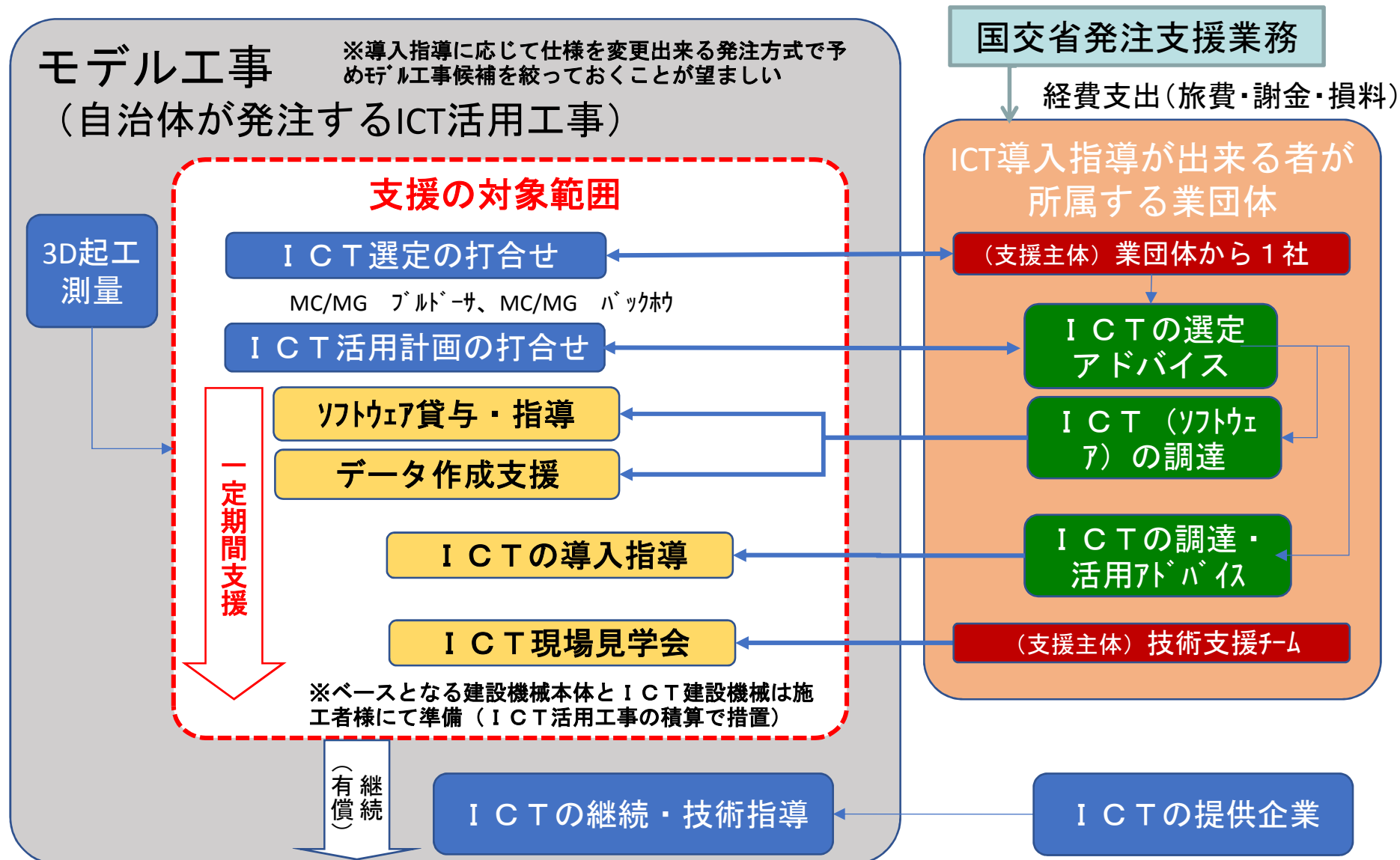
チャレンジ工事(第1号)の概要

- 工事数量（概算）

道路幅員：	16m（本線）	、	6m（工事用道路）
施工延長：	約 1,000m（本線）	、	約 420m（工事用道路）
施工土量：	約60,500m ³ （本線切土）	、	約49,000m ³ （本線盛土）
法面整形：	約 7,820m ² （本線切土）	、	約 7,840m ² （本線盛土）

3-3. ③ICT技術の導入支援スキーム(案)

- 自治体が発注するICT活用工事より選定されたモデル工事が支援対象
- ICT導入指導等の支援は、一定の期間に限って実施



3-3. ④モデル事業を通じた水平展開の例

- モデル事業での知見は、経営ノウハウとしてクローズするのではなく、地域の同業者に広く公開するとともに、発注者への理解を促すため積極的に現場を開放



自治体のモデル工事で、職員が監督検査を行う現場を見せることが、発注者への普及の突破口となる。

